

論 文 要 旨

専攻名 (又は推薦専攻名)	地域イノベーション学専攻	氏 名 <small>ふりがな</small>	石田 尚子	印
学位論文題目 児童の労働意識・労働意欲を喚起するためのキャリア教育的施策に関する 考察：親の職場を見学する意義 (英訳又は和訳：Study on career-educational programs for motivating children to work : Significance of observing parents' work)				
<p>本研究は、児童（小学生）の労働意識・意欲を調査し、これを促すためのキャリア教育的 施策を提起するものである。日本における労働者の労働意識・意欲を概観すると、1990 年 代初めまでのバブル経済期においては労働者の終身雇用がほぼ保証されている状況であ り、求職者が自身の労働内容に対する意識や意欲を高める必要が比較的低い状況であつた。 しかし、バブル経済の崩壊以降、以前より就職することが難しくなった時代においては、 求職人数の低下に合わせて、特に就職活動に臨む学生（大学生）にとって自身のキャリア 目標、専門性などを構築することが企業による採用基準の一つとして重要になった。そう した潮流の中、就業者、学生などの労働意識・意欲を扱った研究は数多くなされているが、 その一方で生徒（高校生・中学生）または児童の意識や意欲を扱ったものは少ない（本稿 では、小学生を「児童」、中学生、高校生を「生徒」、大学生を「学生」と表記すること もある）。</p> <p>バブル経済の崩壊後、企業の社員採用基準に就職希望者の労働意識・意欲を重視する傾 向が生じるに伴い、教育界、特に大学において「一人一人のキャリア発達を支援し、それ ぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる（文部 科学省 2006 「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き：児童生徒一人一 人の勤労観、職業観を育てるために」、p. 3）」ことを目的としたキャリア教育が急速に普及 し、その傾向は現在も続いている。キャリア教育の一つの柱として多くの大学・企業で実 施されているのがインターンシップに代表される就業体験である。インターンシップは学 生の労働意識・意欲の喚起及びキャリア目標の形成において、職場理解、自己理解の向上、 進学意識、職業意識の向上など一定の効果を示していることを、多くの先行研究が示して いる。キャリア教育の普及は大学のみならず、高校、中学校、小学校の児童・生徒を対象 とした取り組みにも及んでおり、高校生を対象としたインターンシップや小中学生を対象 とした職場見学の実施は増加している。しかし、高校生を対象としたインターンシップま たは小学生、中学生を対象とした職場体験を含む、児童・生徒を対象としたキャリア教育 の効果を検証した研究蓄積は少なく、特に年齢が低くなるほどこれを対象とした研究は少 ないことが報告されている。</p> <p>上に述べたように、特に年齢の低い児童を対象とした研究の蓄積が乏しいという現状に</p>				

続紙 有☐ 無☐

ふりがな 氏 名	石田 尚子	㊞
-------------	-------	---

鑑みて、本研究は、児童の労働意識・意欲を調査すること、そしてこれを喚起するためのキャリア教育的施策を提起し、その効果を推察することを目的としている。児童の労働意識・意欲を調査することによって、児童が将来適切な職業選択をすることや意欲を持って労働に従事することを促すために、適切な教育及び施策を行うためのヒントが得られることが期待される。

本研究では、児童を対象とした労働意識・意欲を調査するため、三重県四日市市の公立小学校の4・5・6年生290名を参加者として、アンケート調査を行った。調査項目としては、①児童が自身の身の回りの大人の労働を見ているか、そして②自身の将来の労働についてどう思っているかの二点である。①については、特に参加児童が自身の親の労働を見たいかどうか、あるいは見ているかどうかについて調査を行った。「身の回りの大人の労働」の中でも特に「親の労働」と設定したのは、中学生を対象とした先行研究により、親の労働について知っているあるいは関心を持っている生徒（中学生）は、自身の将来設計に対する意欲が高いとされているため、これが児童にも適用される可能性を求めたものである。一方、②については、自身の将来の労働に対して意欲を持っているかどうかを測った。調査の結果、重要な示唆として得られたものは以下の二点である。一つは、親の労働を見たいと思っているまたは見ている児童は、自身の将来の労働に対する関心や意欲が高いということ、そしてもう一つは、親の労働を見たいと思っている児童は多いが、実際に親の労働を見学する機会が少ないということである。この二点に鑑みて、本研究では、児童に親に労働を見学する機会を与えるため、そしてその結果児童の労働意識・意欲を高めるための一案として、児童が親の労働を見学する「子ども参観プログラム」を実施した。また、既存の児童を対象とした先行研究の内容から一步踏み出し、親の労働を見学した児童を対象として、アンケート調査を実施することで、その効果を考察した。結果、「子ども参観プログラム」に参加した児童たちの、労働意識・意欲の高まり、特に仕事に対する知識を獲得する意欲の増加が確認できるとともに、自身が労働することに対する意欲の高まりが示唆された。親の労働を見学することで労働に対する意識・意欲が高まるプロセスとして、本論ではクリステンセンの企業イノベーション論を応用して説明し、「子ども参観プログラム」に参加した児童へのアンケート調査の結果も、この理論に基づいて分析したものである。クリステンセンの企業イノベーション論は、「資源（企業が持つ労働力、設備、技術、資金など）」、「プロセス（資源が何に活用できるか、また何に活用されているかの明確化）」、「優先事項（何に優先的に投資するか）」の三つのファクターをもって企業の成長的運営が可能となるとするものであるが、「資源」は「親の労働見学から得られる知識・情報」、「プロセス」は「親の労働見学から得られる仕事の課題・目標設定」、「優先事項」は「親の労働見学から得られる優先的課題・目標設定」に置き換えられると考えられ、この三つの段階を経て児童の労働意識・意欲が促進されると仮定する。